

## 調査結果の概要

### 1 概況

～事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は5年ぶりの増加  
製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は3年ぶりの減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,547事業所	(前年1,605事業所)	前年比	3.6%減
従業者数	55,566人	(前年51,471人)	前年比	8.0%増
製造品出荷額等	14,371億円	(前年13,420億円)	前年比	7.1%増
付加価値額	4,604億円	(前年4,625億円)	前年比	0.5%減

#### (1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所(以下「事業所数」という)は、1,547事業所で、前年と比較すると58事業所の減(前年比3.6%減)と2年ぶりの減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石、飲料・たばこと続いている。

#### (2) 従業者数

従業者数は、55,566人で前年と比較すると4,095人増(前年比8.0%増)と5年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆4,371億円で、前年と比較すると951億円増(前年比7.1%増)と3年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続いている。

#### (4) 付加価値額

付加価値額は、4,604億円で、前年と比較すると21億円減(前年比0.5%減)と3年ぶりの減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品が最も多く、以下、食料品、ゴムと続いている。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年 = 100)  
(従業者 4 人以上の事業所)

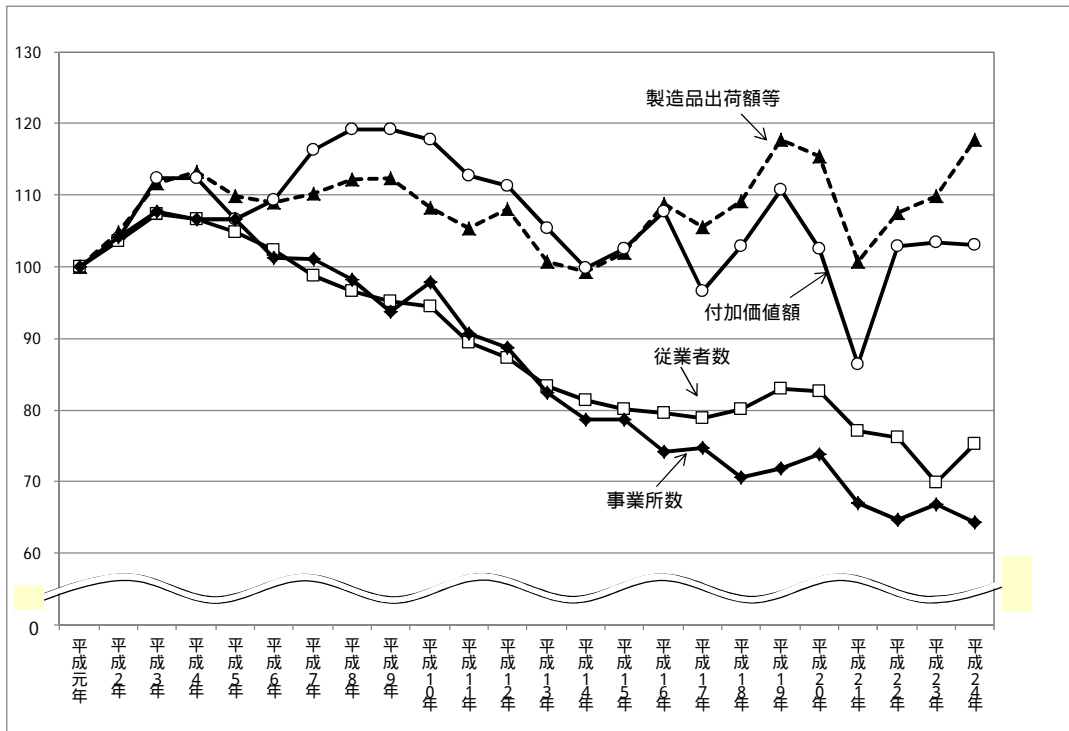


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における  
対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

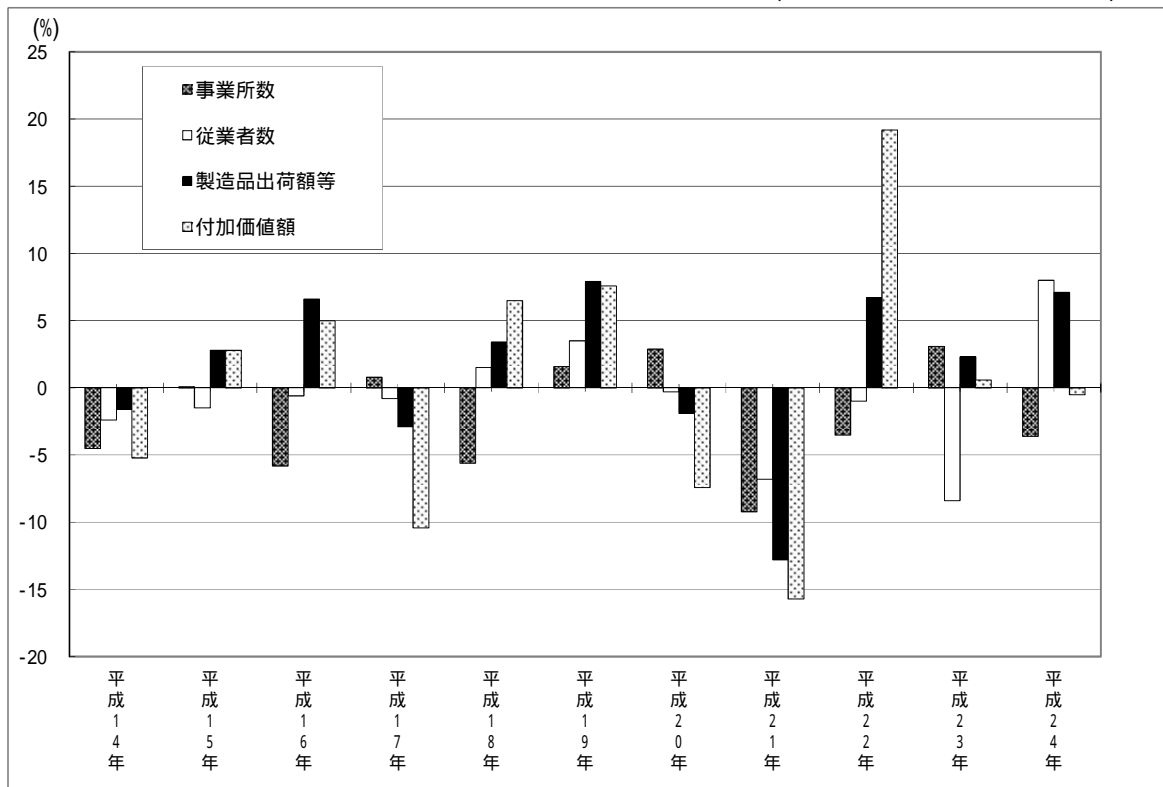


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
	前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100	(人)
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9
18年	1,697	5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	0.3	82.6
21年	1,612	9.2	67.1	56,758	6.8	77.0
22年	1,556	3.5	64.7	56,181	1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	8.4	69.8
24年	1,547	3.6	64.4	55,566	8.0	75.3

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	0.0	112.3
5年	134,188,063	2.9	109.9	47,685,896	5.0	106.7
6年	133,082,425	0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	3.7	108.3	52,612,314	1.2	117.8
11年	128,628,014	2.7	105.4	50,390,938	4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	1.3	111.3
13年	123,039,395	6.7	100.8	47,036,970	5.4	105.3
14年	121,079,756	1.6	99.2	44,589,366	5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	2.9	105.6	43,152,504	10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	1.9	115.5	45,795,923	7.4	102.5
21年	122,951,921	12.8	100.7	38,583,685	15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	0.5	103.1

## 2 事業所数

～業種別では、繊維など14産業が減少、  
従業員規模別では、4～9人規模事業所以外全て増加～

### (1) 業種別事業所数

事業所数は1,547事業所で、前年と比較すると58事業所減（前年比3.6%減）と2年ぶりの減少となった。

事業所数の産業別構成比をみると、食料品（415事業所、構成比26.8%）が最も高く、次いで木材（152事業所、同9.8%）、窯業・土石（120事業所、同7.8%）、飲料・たばこ（115事業所、同7.4%）の順となっており、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（841事業所、構成比54.4%）が最も高く、次いで基礎素材型（514事業所、同33.2%）、加工組立型（192事業所、同12.4%）の順となっている。

事業所数を産業別に前年比でみると、繊維の11事業所減（前年比9.0%減）など14産業が減少、プラスチックの3事業所増（同5.9%増）、情報機械の3事業所増（同150.0%増）など6産業が増加、3産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

（表2、図2、図3）

図2 産業類型別事業所数の推移

（従業員4人以上の事業所）

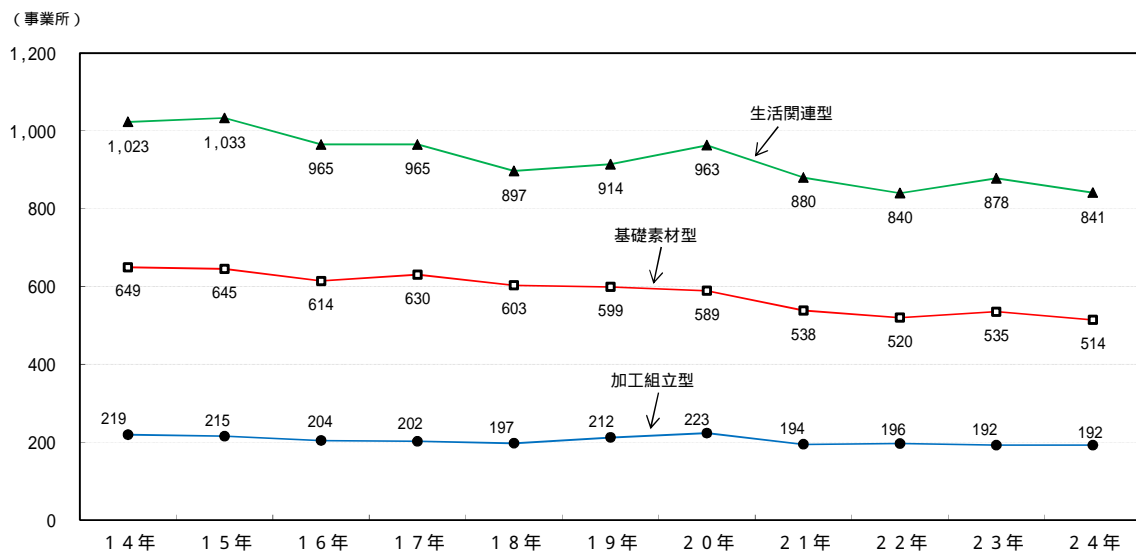


図3 主な産業中分類の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

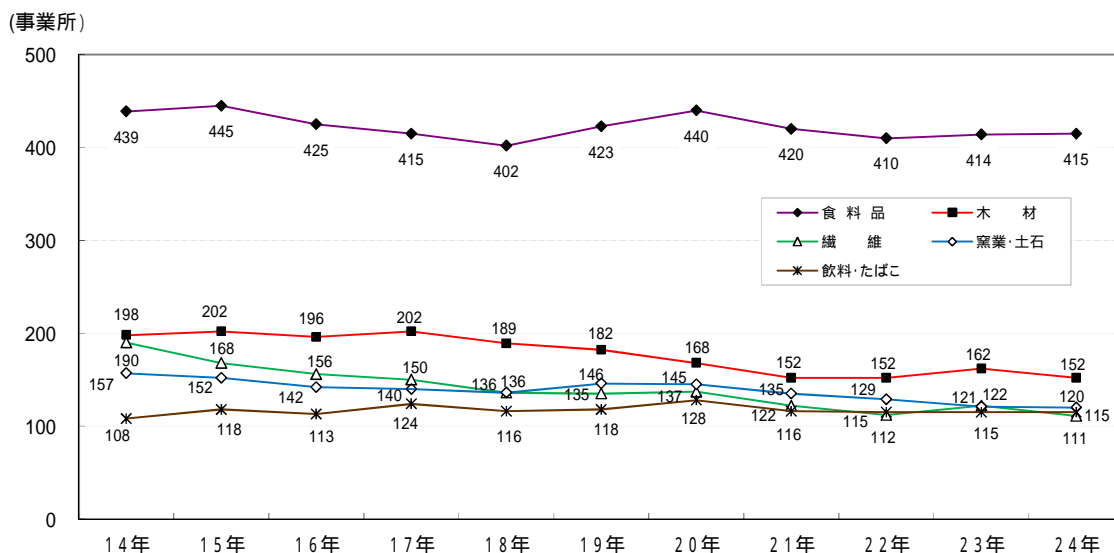
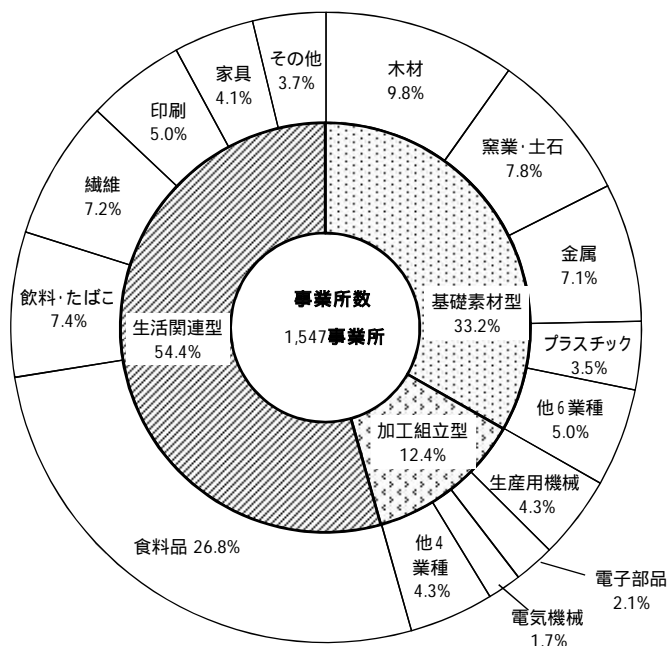


表2 業種別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年			
	総数	1,605	1,547	100.0	100.0	全国	58	3.6
基礎素材型		535	514	33.3	33.2	37.2	21	3.9
	木材	162	152	10.1	9.8	2.8	10	6.2
	パルプ・紙	17	17	1.1	1.1	3.0	0	0.0
	化学	24	23	1.5	1.5	2.2	1	4.2
	石油・石炭	11	9	0.7	0.6	0.4	2	18.2
	プラスチック	51	54	3.2	3.5	6.3	3	5.9
	ゴム	15	11	0.9	0.7	1.2	4	26.7
	窯業・土石	121	120	7.5	7.8	4.9	1	0.8
	鉄鋼	17	14	1.1	0.9	2.1	3	17.6
	非鉄金属	5	4	0.3	0.3	1.3	1	20.0
加工組立型		192	192	12.0	12.4	27.2	0	0.0
	はん用機械	21	21	1.3	1.4	3.5	0	0.0
	生産用機械	64	66	4.0	4.3	9.2	2	3.1
	業務用機械	17	18	1.1	1.2	2.1	1	5.9
	電子部品	31	32	1.9	2.1	2.2	1	3.2
	電気機械	28	27	1.7	1.7	4.4	1	3.6
	情報機械	2	5	0.1	0.3	0.8	3	150.0
輸送機械	29	23	1.8	1.5	5.1	6	20.7	
生活関連型		878	841	54.7	54.4	35.6	37	4.2
	食品	414	415	25.8	26.8	13.3	1	0.2
	飲料・たばこ	115	115	7.2	7.4	2.0	0	0.0
	繊維	122	111	7.6	7.2	6.9	11	9.0
	家具	73	64	4.5	4.1	2.8	9	12.3
	印刷	87	78	5.4	5.0	5.9	9	10.3
	皮革	-	-	-	-	0.7	-	-
その他	67	58	4.2	3.7	3.8	9	13.4	

前頁表 2 関係 業種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（594 事業所、構成比 38.4%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（382 事業所、同 24.7%）となっており、この2 従業者規模で全体の6 割強を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」の従業者規模が115 事業所の減（前年比 16.2% 減）となっているほかは、増加している。

この10年間の推移を見ると、「30～99人」規模、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総数	1,605	1,547	100.0	100.0	58	3.6
4～9人	709	594	44.2	38.4	115	16.2
10～19人	365	382	22.7	24.7	17	4.7
20～29人	179	198	11.2	12.8	19	10.6
30～99人	244	263	15.2	17.0	19	7.8
100～299人	86	86	5.4	5.6	0	0.0
300人以上	22	24	1.4	1.6	2	9.1

図4 従業者規模別事業所数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

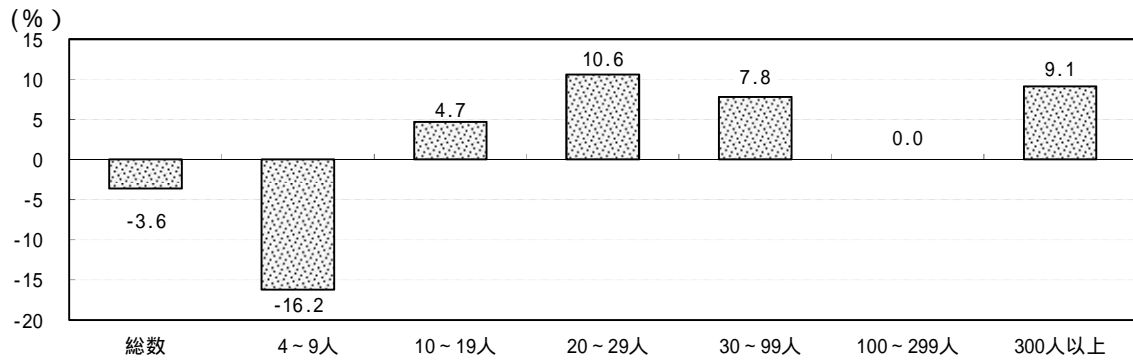


図5 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

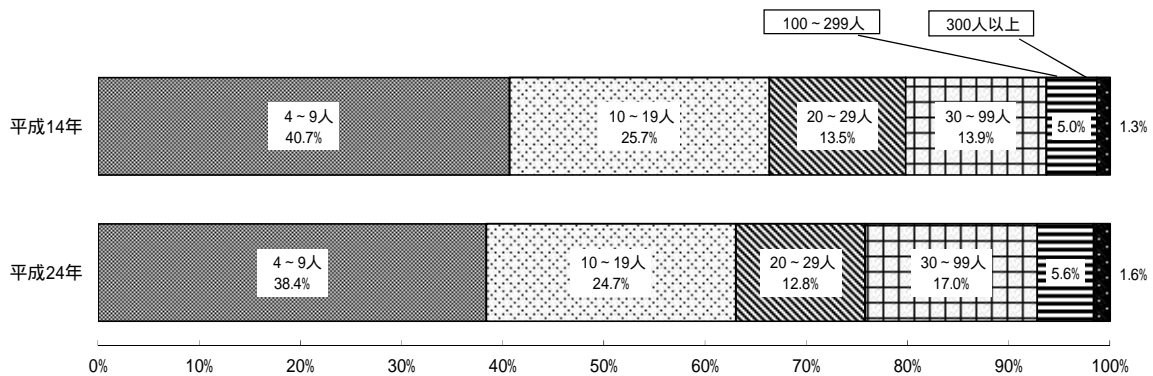
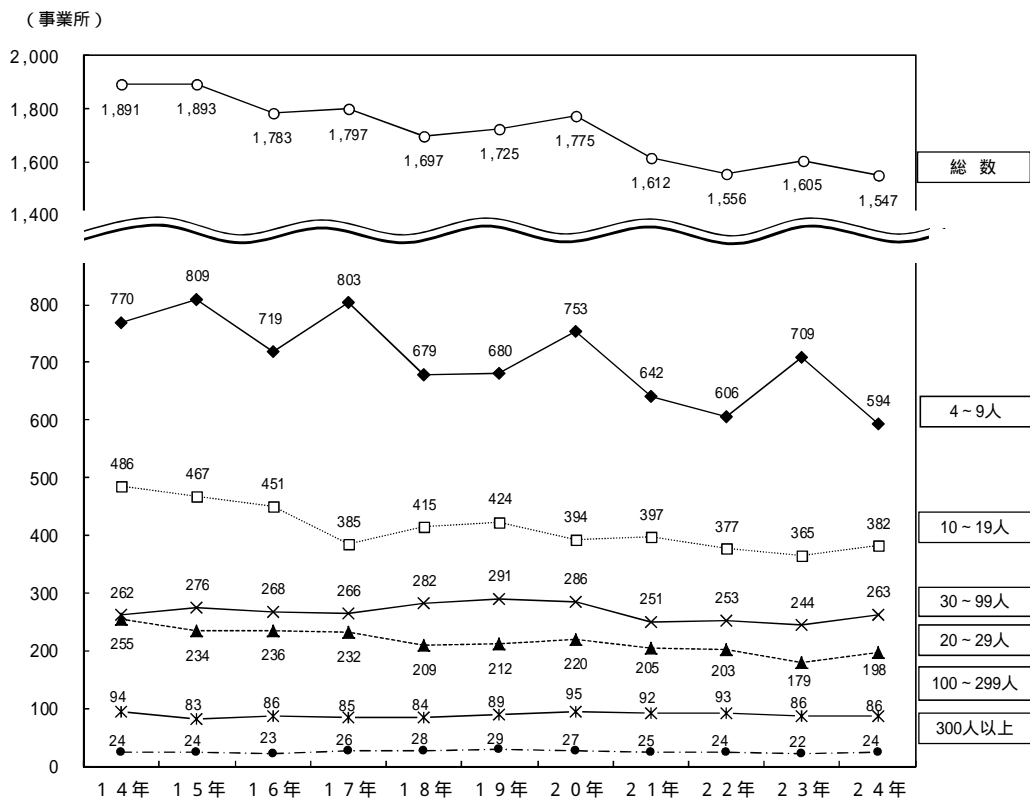


図6 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

～業種別では、食料品など15産業が増加、  
従業者規模別では、「4～9」人規模事業所以外は全て増加～

#### (1) 業種別従業者数

従業者数は55,566人で、前年と比較すると4,095人増（前年比8.0%増）と5年ぶりの増加となった。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品（14,129人、構成比25.4%）が最も高く、次いで電子部品（5,790人、同10.4%）、繊維（4,678人、同8.4%）、輸送機械（2,919人、同5.3%）の順となっており、これら4産業で全体の5割弱を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（24,673人、構成比44.4%）が最も高く、次いで加工組立型（16,295人、同29.3%）、基礎素材型（14,598人、同26.3%）の順となっている。

従業者数を産業別に前年比でみると、食料品の1,603人増（前年比12.8%増）など15産業が増加、ゴムの944人減（同32.2%減）など8産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、生活関連型、加工組立型はそれぞれ平成20年、平成19年をピークに減少していたが、今回増加に転じ、基礎素材型はゆるやかな減少傾向にある。

（表4、図7、図8）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

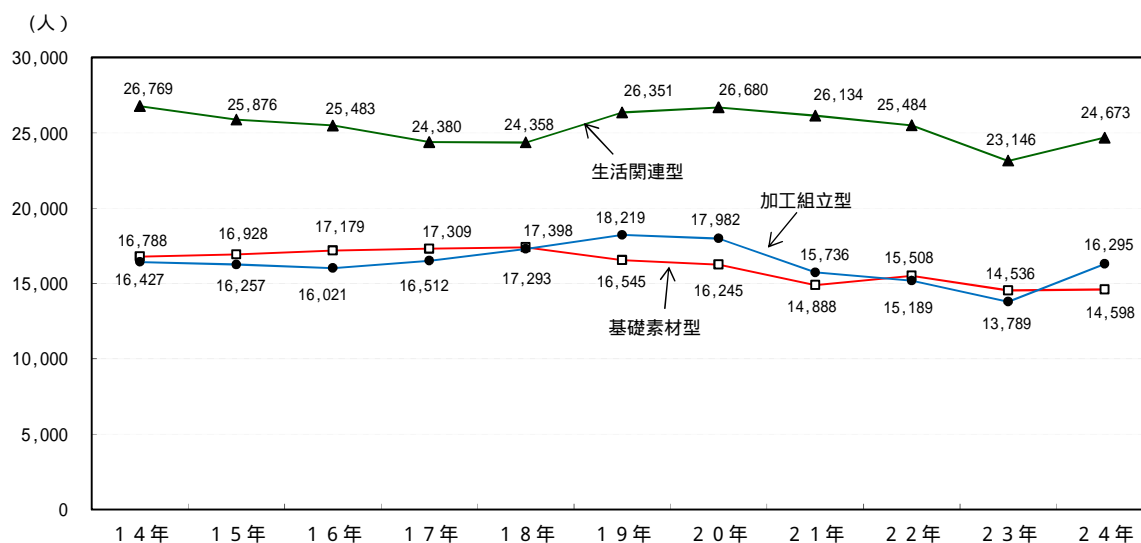




図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

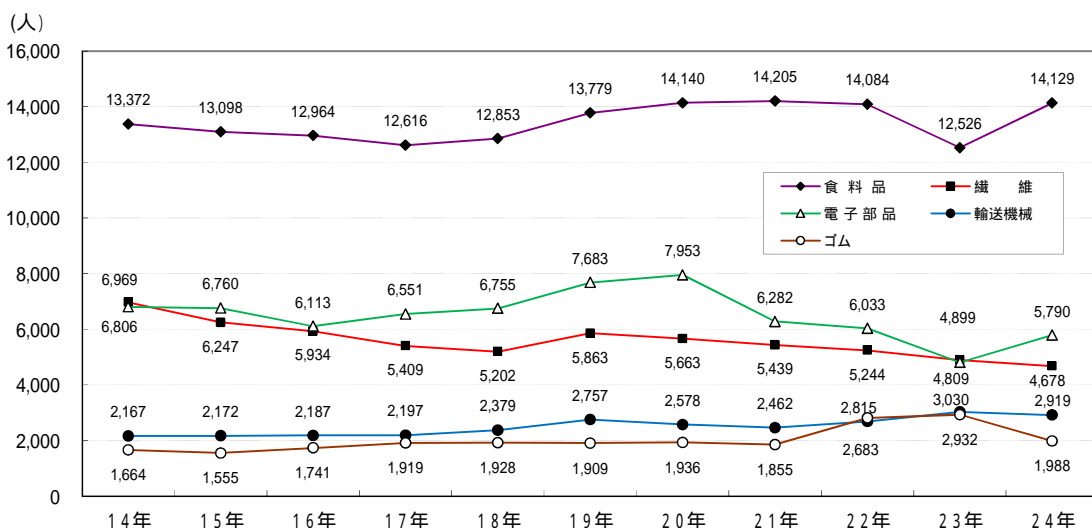
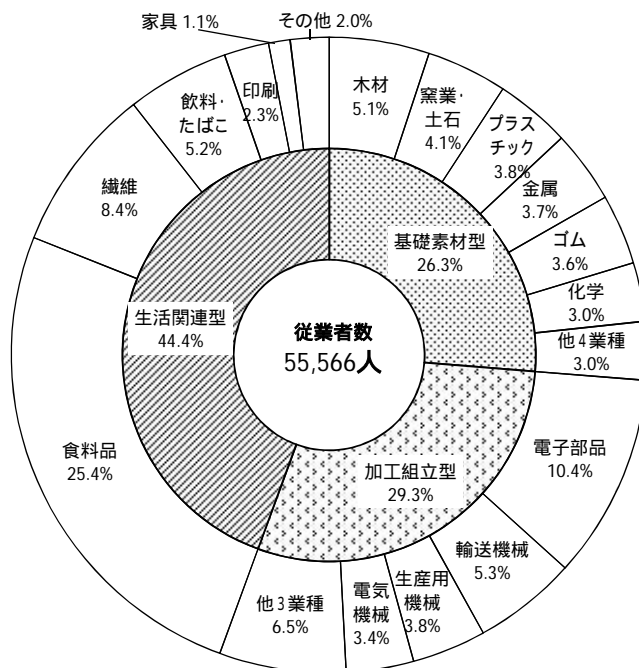


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
	総数	51,471	55,566	100.0	100.0	4,095	8.0
基礎素材型		14,536	14,598	28.2	26.3	62	0.4
	木材	2,910	2,825	5.7	5.1	85	2.9
	パルプ・紙	789	926	1.5	1.7	137	17.4
	化学	1,444	1,662	2.8	3.0	218	15.1
	石油・石炭	90	84	0.2	0.2	6	6.7
	プラスチック	1,617	2,129	3.1	3.8	512	31.7
	ゴム	2,932	1,988	5.7	3.6	944	32.2
	窯業・土石	2,130	2,288	4.1	4.1	158	7.4
	鉄鋼	441	483	0.9	0.9	42	9.5
	非鉄金属	182	158	0.4	0.3	24	13.2
加工組立型		13,789	16,295	26.8	29.3	2,506	18.2
	はん用機械	438	457	0.9	0.8	19	4.3
	生産用機械	1,769	2,092	3.4	3.8	323	18.3
	業務用機械	1,088	1,827	2.1	3.3	739	67.9
	電子部品	4,809	5,790	9.3	10.4	981	20.4
	電気機械	1,521	1,908	3.0	3.4	387	25.4
	情報機械	1,134	1,302	2.2	2.3	168	14.8
	輸送機械	3,030	2,919	5.9	5.3	111	3.7
生活関連型		23,146	24,673	45.0	44.4	1,527	6.6
	食料品	12,526	14,129	24.3	25.4	1,603	12.8
	飲料・たばこ	2,655	2,897	5.2	5.2	242	9.1
	繊維	4,899	4,678	9.5	8.4	221	4.5
	家具	643	612	1.2	1.1	31	4.8
	印刷	1,394	1,265	2.7	2.3	129	9.3
	皮革	-	-	-	-	-	-
	その他	1,029	1,092	2.0	2.0	63	6.1

前頁表 4 関係 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模（15,667人、構成比28.2%）が最も高く、次いで「30～99人」規模（13,974人、同25.1%）、「300人以上」規模（12,279人、同22.1%）と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約75%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」の従業員規模のみ減少した以外は全ての従業者規模で増加しており、特に「30～99人」及び「300人以上」の従業者規模が大きく増加している。

この10年間の推移を見ると、「30～99人」及び「100～299人」規模で若干の増加がみられるほかは、減少している。

(表5、図9、図10、図11)

表5 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総数	51,471	55,566	100.0	100.0	4,095	8.0
4～9人	4,138	3,586	8.0	6.5	552	13.3
10～19人	5,079	5,308	9.9	9.6	229	4.5
20～29人	4,211	4,752	8.2	8.6	541	12.8
30～99人	12,384	13,974	24.1	25.1	1,590	12.8
100～299人	14,719	15,667	28.6	28.2	948	6.4
300人以上	10,940	12,279	21.3	22.1	1,339	12.2

図9 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

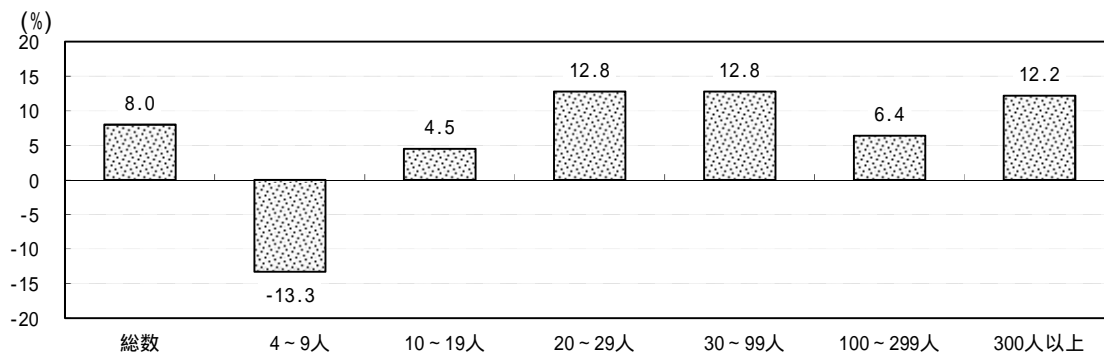


図10 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

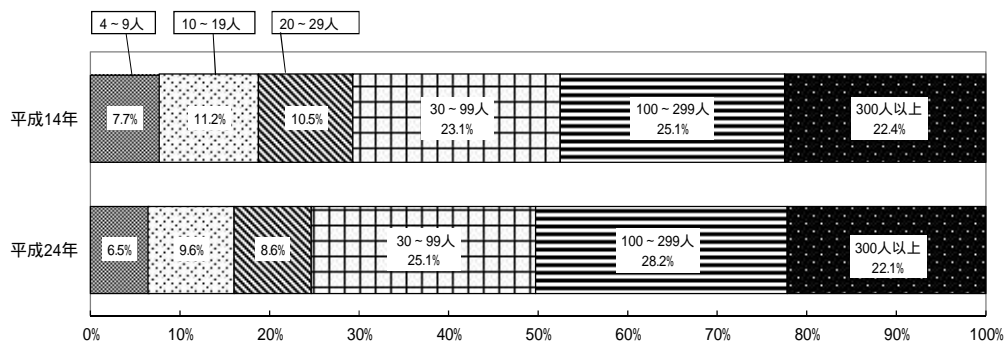
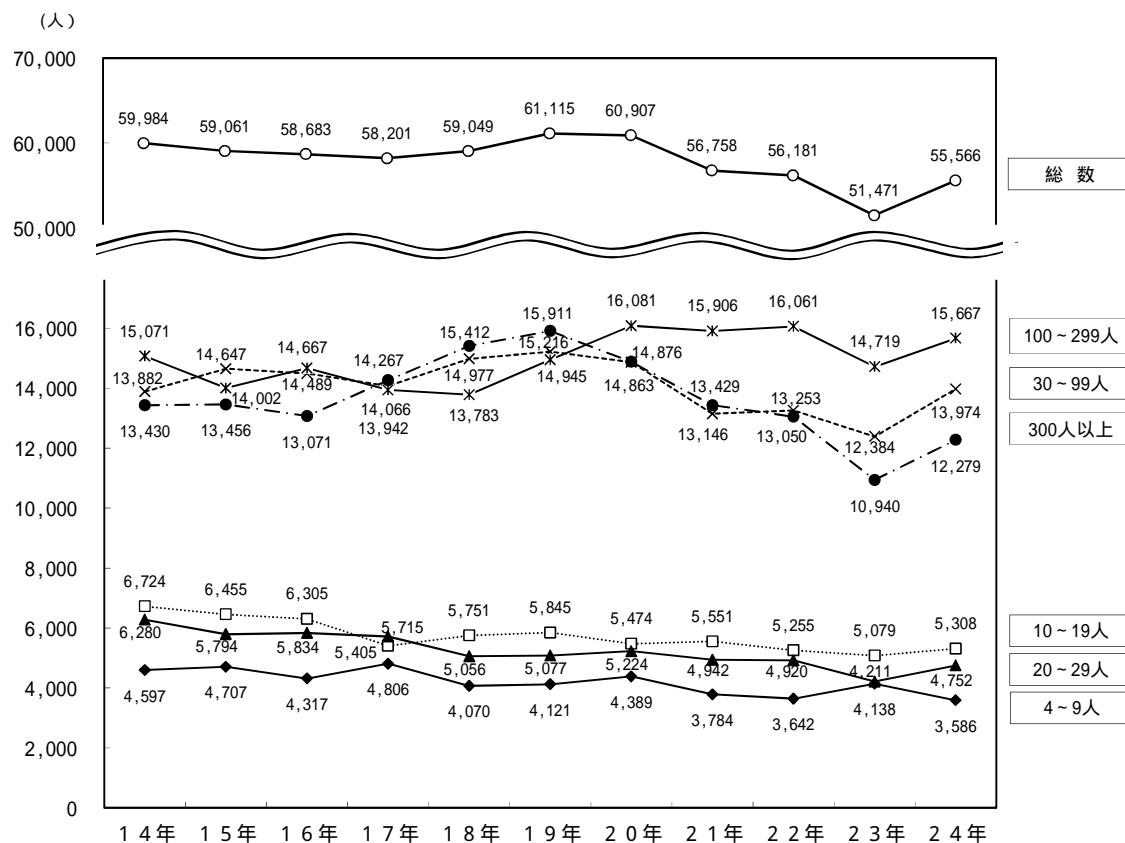


図11 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

～業種別では、電子部品、繊維など15産業が増加、  
従業員規模別では、「30～99人」規模で増加大～

### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆4,371億円で、前年と比較すると951億円増(前年比7.1%増)と3年連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、食料品(2,861億円、構成比19.9%)が最も高く、次いで電子部品(2,163億円、同15.1%)、飲料・たばこ(1,528億円、同10.6%)、化学(1,271億円、同8.8%)の順となっており、これら4産業で全体の約54%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(5,534億円、構成比38.5%)が最も高く、次いで基礎素材型(4,554億円、同31.7%)、加工組立型(4,283億円、同29.8%)の順となっている。

製造品出荷額等を産業別に前年比でみると、電子部品の567億円増(前年比35.5%増)など15産業が増加、化学の420億円減(同24.9%減)など6産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向から平成21年に大きく下落したが、その後回復傾向にあり、生活関連型は減少傾向から、平成19年以降ゆるやかな増加傾向にある。

(表6、図12、図13)

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

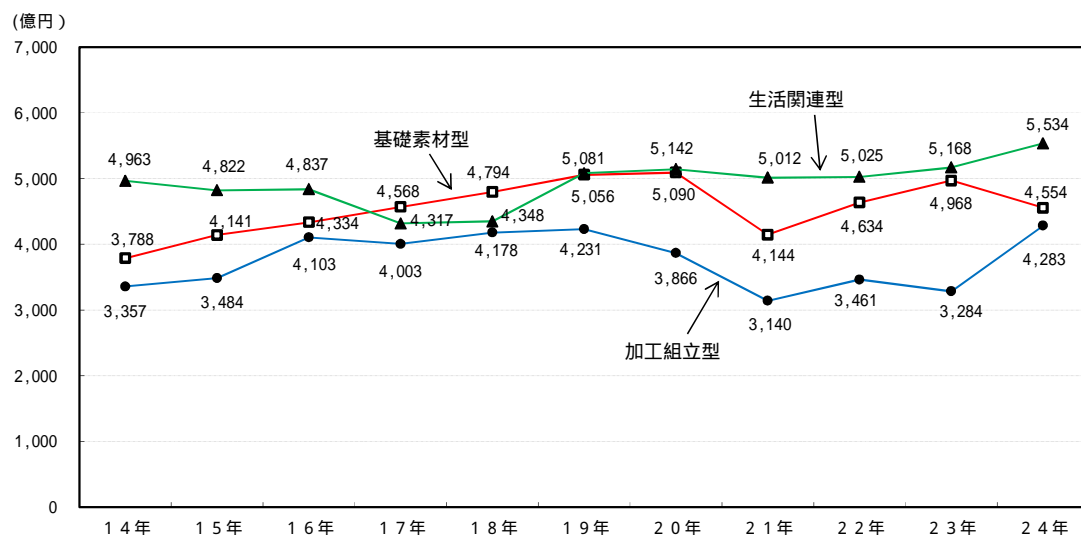


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

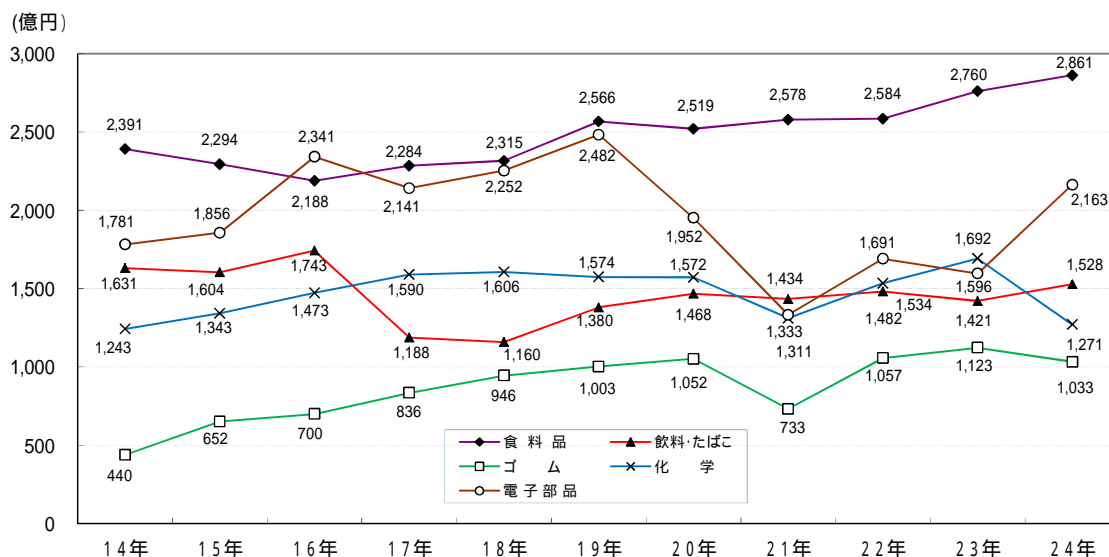
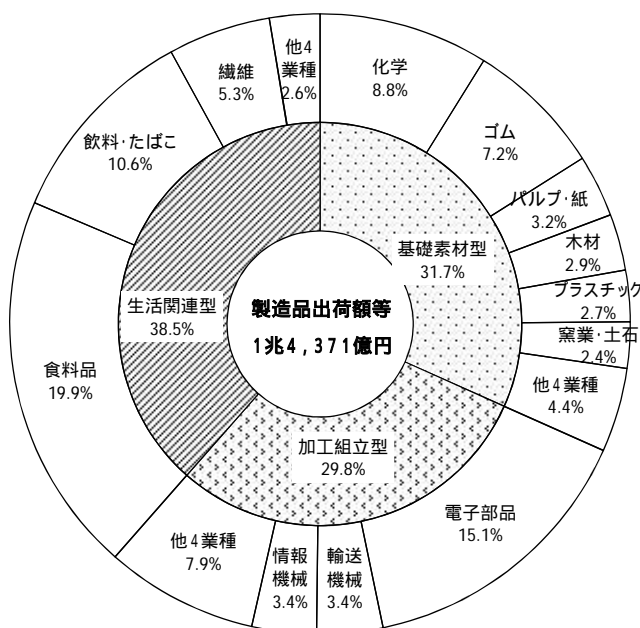


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差(億円)	前年比(%)
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	全国		
	総数	13,420	14,371	100.0	100.0	全国	951	7.1
基礎素材型		4,968	4,554	37.0	31.7	39.2	414	8.3
	木材	448	422	3.3	2.9	0.8	25	5.7
	パルプ・紙	456	465	3.4	3.2	2.4	10	2.2
	化学	1,692	1,271	12.6	8.8	9.0	420	24.9
	石油・石炭	36	40	0.3	0.3	5.9	4	11.0
	プラスチック	277	385	2.1	2.7	3.8	108	39.0
	ゴム	1,123	1,033	8.4	7.2	1.1	90	8.0
	窯業・土石	389	345	2.9	2.4	2.4	44	11.4
	鉄鋼	207	234	1.5	1.6	6.2	27	13.2
	非鉄金属	40	51	0.3	0.4	3.1	11	26.1
加工組立型		3,284	4,283	24.5	29.8	43.8	999	30.4
	はん用機械	65	71	0.5	0.5	3.7	6	9.4
	生産用機械	406	473	3.0	3.3	5.4	67	16.4
	業務用機械	X	342	X	2.4	2.4	X	X
	電子部品	1,596	2,163	11.9	15.1	4.6	567	35.5
	電気機械	221	256	1.6	1.8	5.2	35	15.8
	情報機械	X	483	X	3.4	3.0	X	X
輸送機械	413	495	3.1	3.4	19.6	82	19.9	
生活関連型		5,168	5,534	38.5	38.5	17.0	366	7.1
	食料品	2,760	2,861	20.6	19.9	8.4	101	3.7
	飲料・たばこ	1,421	1,528	10.6	10.6	3.3	108	7.6
	繊維	608	768	4.5	5.3	1.4	160	26.3
	家具	65	64	0.5	0.4	0.6	1	1.9
	印刷	179	143	1.3	1.0	1.9	37	20.4
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
その他	135	170	1.0	1.2	1.3	35	25.5	

前頁表 6 関係 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「300人以上」規模(4,936億円、構成比34.3%)が最も高く、次いで「100~299人」規模(3,874億円、同27.0%)と続いており、100人以上規模の事業所で全体の約61%を占めている。

前年と比較すると、「30~99人」規模で1,133億円増(前年比46.9%増)と大きく増加しているなど多くの従業者規模で増加している一方、「20~29人」規模、「100~299人」規模で減少している。

この10年間の推移をみると、「300人以上」規模は平成20年、21年と大きく減少したが、その後はやや増加傾向にあり、「100~299人」規模は増減があるものの全体としてはゆるやかな増加傾向にあり、「30~99人」規模は平成17年以降ゆるやかに推移していたが、今回大きく増加し、そのほかの規模はおおむね横ばいで推移している。(表7、図14、図15、図16)

表7 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総数	13,420	14,371	100.0	100.0	951	7.1
4~9人	437	582	3.3	4.1	146	33.3
10~19人	651	694	4.9	4.8	43	6.6
20~29人	899	734	6.7	5.1	165	18.4
30~99人	2,417	3,550	18.0	24.7	1,133	46.9
100~299人	4,457	3,874	33.2	27.0	583	13.1
300人以上	4,558	4,936	34.0	34.3	378	8.3

図 14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

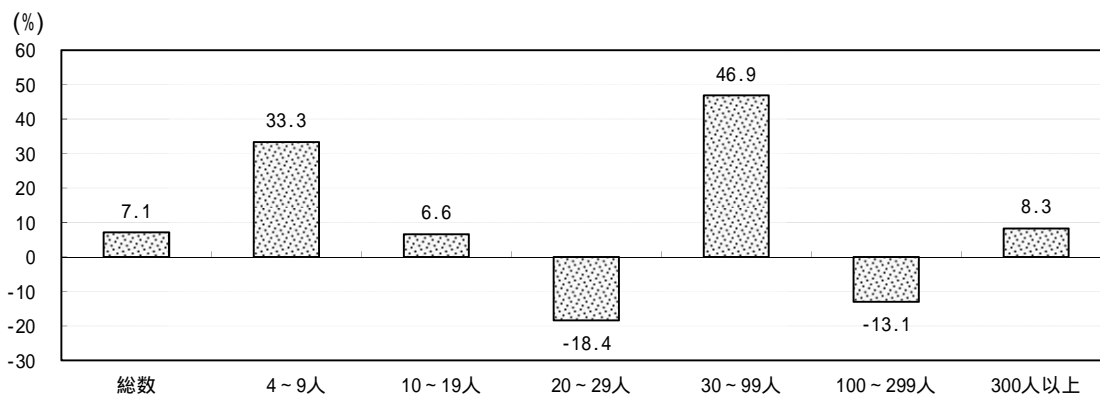


図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

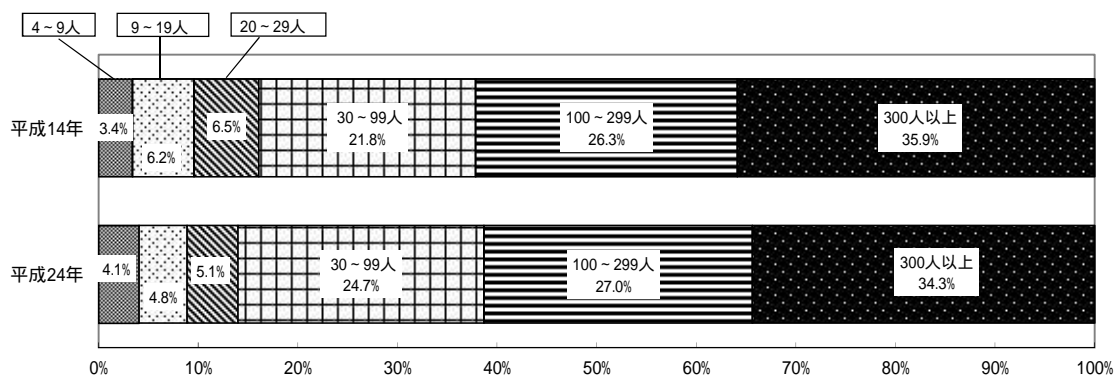
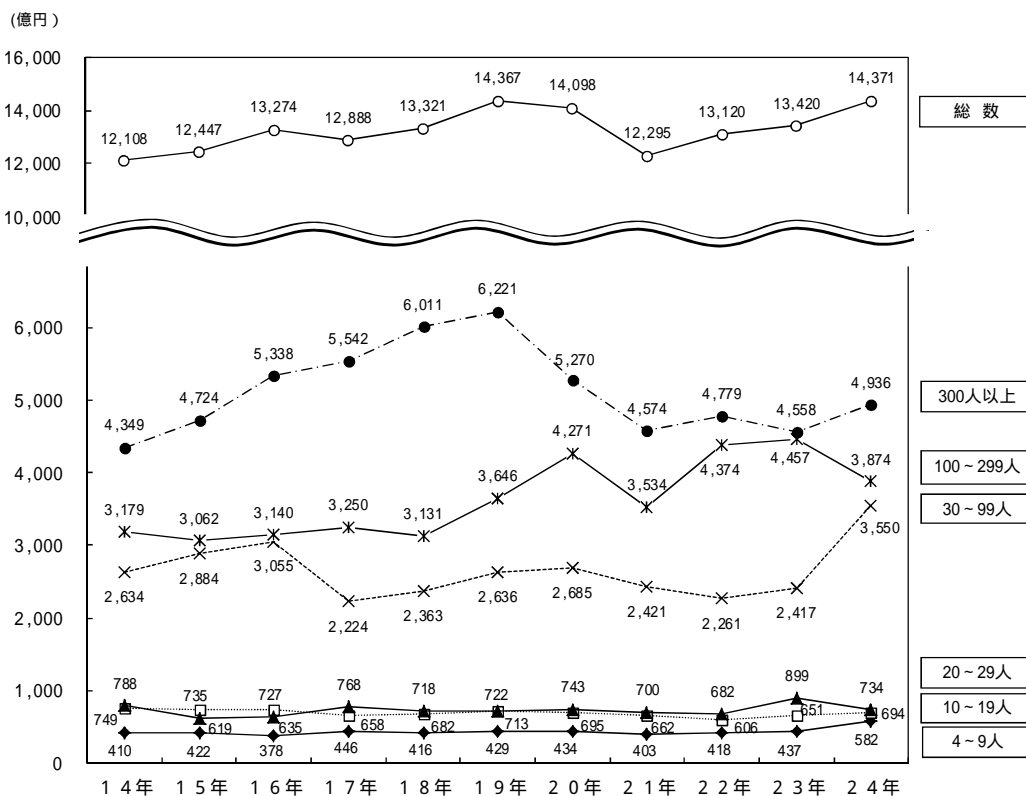


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



## 5 付加価値額

～業種別では、化学、生産用機械など10産業が減少～

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は4,604億円で、前年と比較すると21億円減（前年比0.5%減）と3年ぶりの減少となった。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（817億円、構成比17.7%）が最も高く、次いで食料品（743億円、同16.1%）、ゴム（403億円、同8.8%）、飲料・たばこ（373億円、同8.1%）の順で、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（1,635億円、同35.5%）が最も高く、次いで、基礎素材型（1,614億円、構成比35.1%）、加工組立型（1,355億円、同29.4%）の順となっている。

付加価値額を産業別に前年比でみると、化学の142億円減（前年比30.6%減）など10産業が減少、繊維の159億円増（同79.1%増）など11産業が増加となっている。

一方、付加価値率は、全体では33.5%（前年差2.2ポイント減）となっており、産業別では非鉄（76.9%）、窯業・土石（50.8%）、家具（50.6%）などが高く、情報機械（12.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、非鉄、繊維など6産業が増加、生産用機械など15産業が減少している。

（表8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比 (従業者4人以上の事業所)

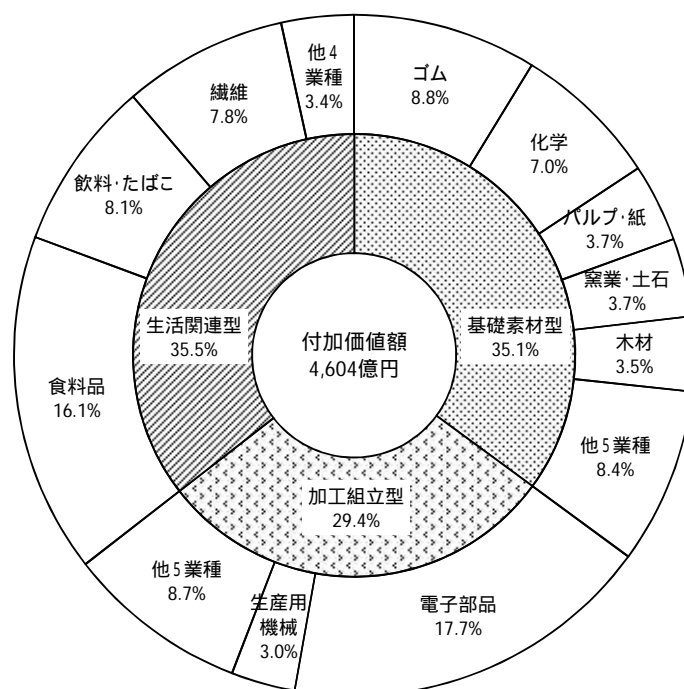




図 18 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

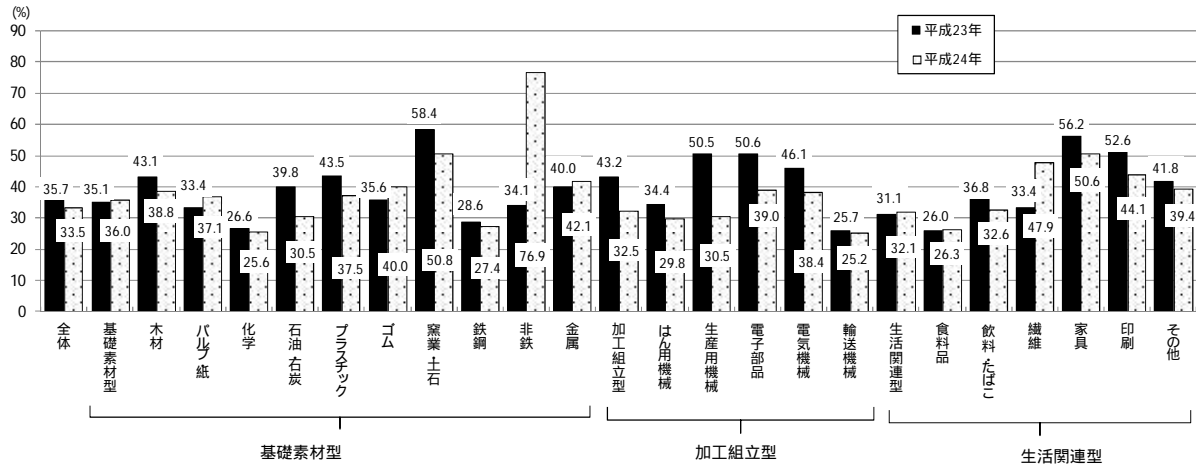


表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成23年	平成24年	前年差(ポイント)
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年			(%)	(%)	
	総数	4,625	4,604	100.0	100.0	21	0.5	35.7	33.5	2.2
基礎素材型		1,744	1,614	37.7	35.1	130	7.5	35.1	36.0	0.9
	木材	191	163	4.1	3.5	28	14.6	43.1	38.8	4.3
	パルプ・紙	150	171	3.2	3.7	21	13.8	33.4	37.1	3.7
	化学	464	322	10.0	7.0	142	30.6	26.6	25.6	1.0
	石油・石炭	14	12	0.3	0.3	2	14.4	39.8	30.5	9.4
	プラスチック	114	145	2.5	3.2	31	27.2	43.5	37.5	6.1
	ゴム	395	403	8.5	8.8	8	2.1	35.6	40.0	4.4
	窯業・土石	224	171	4.8	3.7	53	23.9	58.4	50.8	7.7
	鉄鋼	60	63	1.3	1.4	3	5.5	28.6	27.4	1.2
加工組立型	非鉄	14	38	0.3	0.8	24	173.2	34.1	76.9	42.9
	金属	119	127	2.6	2.8	8	6.8	40.0	42.1	2.1
		1,408	1,355	30.4	29.4	52	3.7	43.2	32.5	10.7
	はん用機械	23	21	0.5	0.4	2	10.0	34.4	29.8	4.6
	生産用機械	197	140	4.3	3.0	57	29.0	50.5	30.5	20.1
	業務用機械	X	97	X	2.1	X	X	X	30.2	X
	電子部品	801	817	17.3	17.7	15	1.9	50.6	39.0	11.6
	電気機械	102	96	2.2	2.1	6	5.6	46.1	38.4	7.7
生活関連型	情報機械	X	61	X	1.3	X	X	X	12.7	X
	輸送機械	106	123	2.3	2.7	17	15.9	25.7	25.2	0.6
		1,473	1,635	31.9	35.5	161	11.0	31.1	32.1	1.0
	食料品	713	743	15.4	16.1	31	4.3	26.0	26.3	0.3
	飲料・たばこ	374	373	8.1	8.1	1	0.2	36.8	32.6	4.1
	繊維	201	360	4.3	7.8	159	79.1	33.4	47.9	14.5
	家具	36	32	0.8	0.7	4	10.5	56.2	50.6	5.6
印刷	95	62	2.0	1.3	33	34.9	52.6	44.1	8.5	
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	65	1.2	1.4	9	16.8	41.8	39.4	2.4	

## 従業者 4 ～ 29 人

従業者が 4 ～ 29 人の 1,174 事業所における粗付加価値額の総額は 797 億円で、全体の付加価値額の 17.3% を占め、前年より 71 億円減（前年比 8.1% 減）となっている。

粗付加価値額の産業別構成比をみると、食料品（148 億円、構成比 18.6%）、窯業・土石（136 億円、同 17.1%）、飲料・たばこ（95 億円、同 11.9%）、繊維（86 億円、同 10.8%）、木材（79 億円、同 9.9%）の順となっており、これら 5 産業で全体の約 68% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（405 億円、構成比 50.8%）が最も高く、次いで基礎素材型（333 億円、同 41.7%）、加工組立型（60 億円、同 7.5%）の順となっている。

粗付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の 61 億円減（前年比 68.4% 減）など 13 産業が減少、繊維の 37 億円増（同 75.7% 増）など 6 産業が増加となっている。

一方、粗付加価値率は、全体では 40.8%（前年差 4.2 ポイント減）となっており、産業別では輸送機械（71.0%）、電気機械（70.5%）などが高く、生産用機械（15.9%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、電気機械、化学など 8 産業が増加、生産用機械、金属など 11 産業が減少している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比（従業者 4 ～ 29 人の事業所）

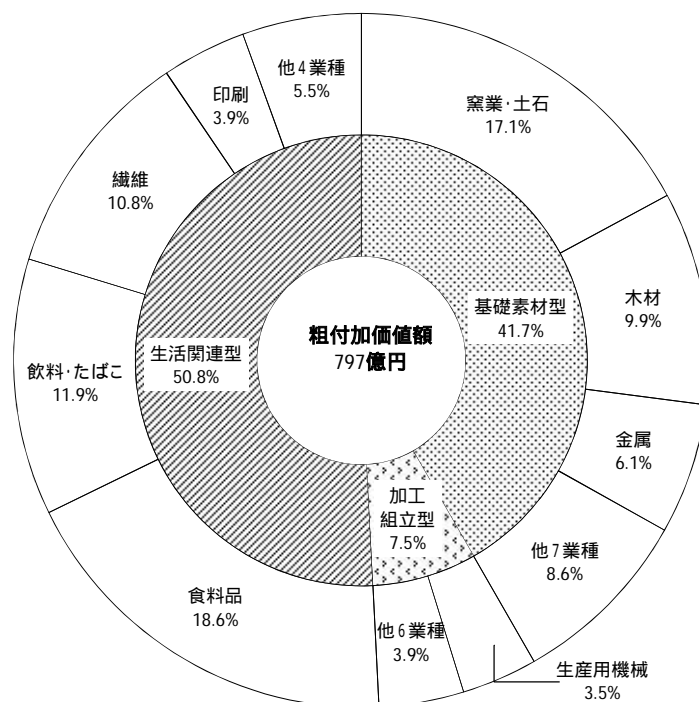


図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

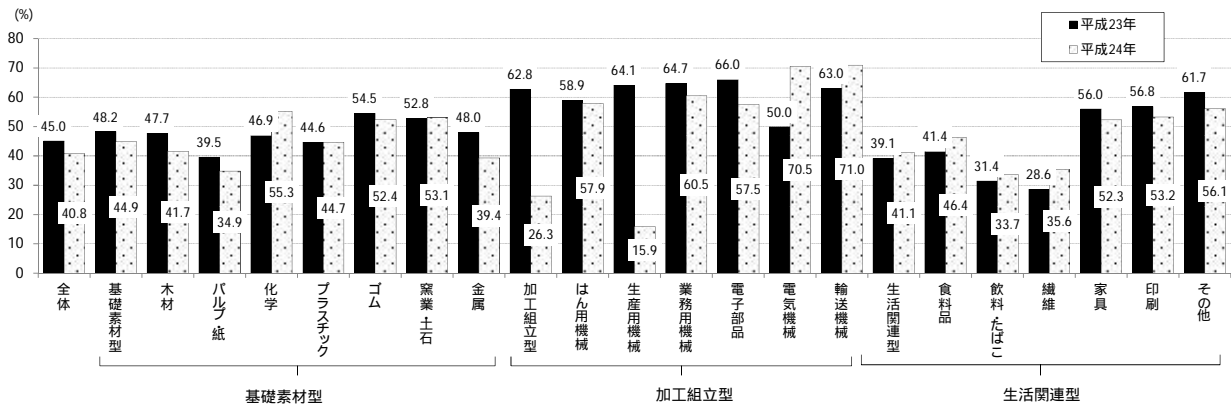


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4 ~ 29 人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率			
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成23年	平成24年	前年差(ポイント)	
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年			(%)	(%)		
総数		868	797	100.0	100.0	71	8.1	45.0	40.8	4.2	
基礎素材型	木 材	347	333	40.0	41.7	14	4.2	48.2	44.9	3.3	
	パルプ・紙	5	8	0.6	1.0	3	61.6	39.5	34.9	4.6	
	化 学	6	6	0.7	0.7	0	3.4	46.9	55.3	8.4	
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	プラスチック	25	31	2.8	3.9	6	25.6	44.6	44.7	0.1	
	ゴ ム	2	2	0.2	0.3	0	22.1	54.5	52.4	2.0	
	窯業・土石	138	136	15.9	17.1	1	0.8	52.8	53.1	0.3	
	鉄 鋼	X	10	X	1.3	X	X	X	X	39.0	X
	非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金 属	65	49	7.5	6.1	16	25.2	48.0	39.4	8.6		
加工組立型	はん用機械	129	60	14.8	7.5	69	53.8	62.8	26.3	36.5	
	生産用機械	7	7	0.9	0.8	1	9.5	58.9	57.9	1.0	
	業務用機械	89	28	10.3	3.5	61	68.4	64.1	15.9	48.2	
	電子部品	8	6	0.9	0.7	2	25.8	64.7	60.5	4.2	
	電気機械	9	4	1.1	0.6	5	52.7	66.0	57.5	8.4	
	情報機械	8	9	0.9	1.1	1	6.9	50.0	70.5	20.6	
	輸送機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連型	輸送機械	7	6	0.8	0.7	1	17.6	63.0	71.0	8.0	
	食 料 品	392	405	45.2	50.8	13	3.3	39.1	41.1	2.0	
	飲料・たばこ	171	148	19.6	18.6	22	13.1	41.4	46.4	4.9	
	織 維	83	95	9.6	11.9	12	14.3	31.4	33.7	2.3	
	家 具	49	86	5.7	10.8	37	75.7	28.6	35.6	7.0	
	印 刷	27	20	3.1	2.5	7	24.3	56.0	52.3	3.7	
	皮 革	36	31	4.2	3.9	5	13.1	56.8	53.2	3.5	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	26	24	3.0	3.0	2	9.2	61.7	56.1	5.5		

## 従業者 30 人以上

従業者が 30 人以上の 373 事業所における付加価値額の総額は 3,807 億円で、全体の付加価値額の 82.7% を占め、前年より 50 億円増（前年比 1.3% 増）となっている。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（812 億円、構成比 21.3%）、食料品（595 億円、同 15.6%）、ゴム（401 億円、同 10.5%）、化学（316 億円、同 8.3%）の順となっており、これら 4 産業で全体の約 56% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、加工組立型（1,296 億円、同 34.0%）が最も高く、次いで、基礎素材型（1,282 億円、構成比 33.7%）、生活関連型（1,229 億円、同 32.3%）の順となっている。

付加価値額を産業別に前年比でみると、繊維の 122 億円増（同 80.2% 増）など 11 産業が増加、化学の 142 億円減（前年比 31.0% 減）など 7 産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では 32.3%（前年差 1.8 ポイント減）となっており、産業別では、繊維（53.8%）、家具（47.9%）などが高く、情報機械（12.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、繊維、金属など 6 産業が増加、窯業・土石など 12 産業が減少している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比（従業者 30 人以上の事業所）

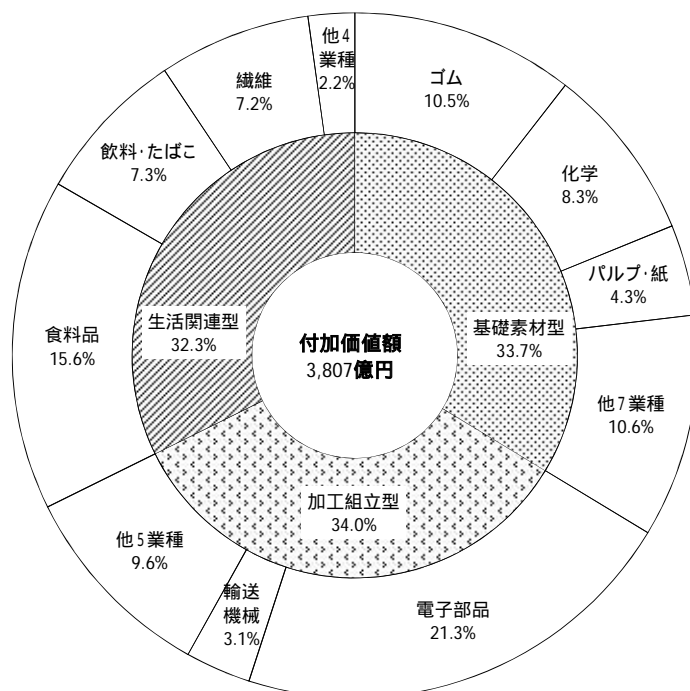


図 22 業種別付加価値率

(従業員 30 人以上の事業所)

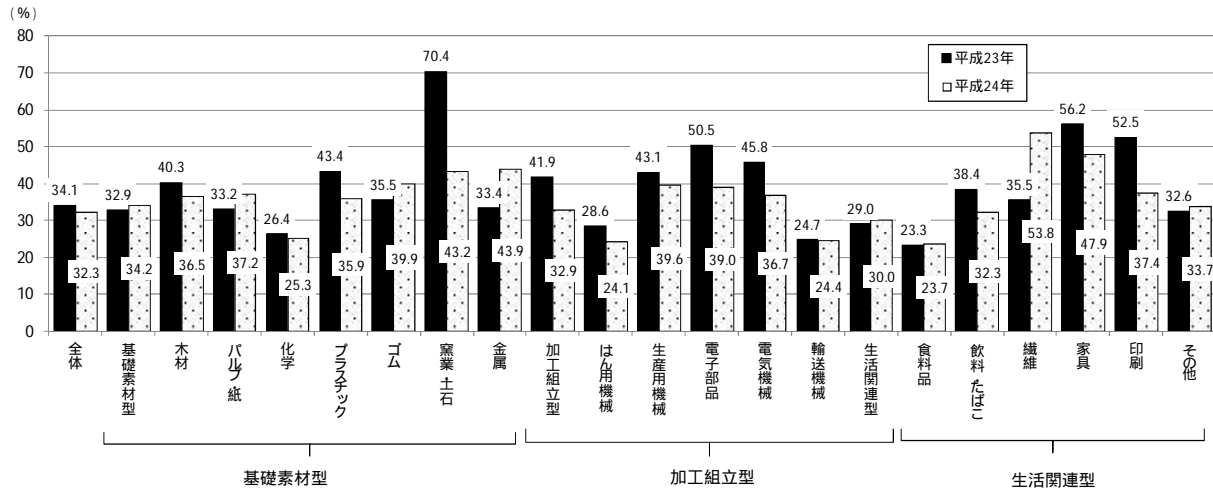


表 10 業種別付加価値額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成23年 (%)	平成24年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年					
<b>総数</b>		3,757	3,807	100.0	100.0	50	1.3	34.1	32.3	1.8
基礎素材型		1,397	1,282	37.2	33.7	116	8.3	32.9	34.2	1.3
	木材	108	84	2.9	2.2	24	22.3	40.3	36.5	3.8
	パルプ・紙	145	163	3.9	4.3	18	12.1	33.2	37.2	4.0
	化学	458	316	12.2	8.3	142	31.0	26.4	25.3	1.1
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	89	114	2.4	3.0	25	27.7	43.4	35.9	7.5
	ゴム	393	401	10.5	10.5	8	2.0	35.5	39.9	4.4
	窯業・土石	87	34	2.3	0.9	52	60.4	70.4	43.2	27.2
	鉄鋼	X	53	X	1.4	X	X	X	25.9	X
非金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
加工組立型		1,279	1,296	34.0	34.0	17	1.3	41.9	32.9	9.0
	はん用機械	15	14	0.4	0.4	2	10.2	28.6	24.1	4.5
	生産用機械	108	112	2.9	2.9	4	3.3	43.1	39.6	3.5
	業務用機械	X	92	X	2.4	X	X	X	29.2	X
	電子部品	792	812	21.1	21.3	20	2.6	50.5	39.0	11.5
	電気機械	94	87	2.5	2.3	6	6.7	45.8	36.7	9.1
	情報機械	X	61	X	1.6	X	X	X	12.7	X
輸送機械	100	118	2.6	3.1	18	18.2	24.7	24.4	0.3	
生活関連型		1,081	1,229	28.8	32.3	148	13.7	29.0	30.0	0.9
	食料品	542	595	14.4	15.6	53	9.8	23.3	23.7	0.4
	飲料・たばこ	290	277	7.7	7.3	13	4.4	38.4	32.3	6.2
	繊維	152	274	4.0	7.2	122	80.2	35.5	53.8	18.3
	家具	9	11	0.2	0.3	3	32.1	56.2	47.9	8.3
	印刷	58	30	1.6	0.8	28	48.5	52.5	37.4	15.1
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	42	0.8	1.1	12	39.6	32.6	33.7	1.1	

## 6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

～業種別の投資総額では、業務用機械、プラスチックなど  
14 産業が増加～

年末現在の有形固定資産額は 3,977 億円で、前年と比較すると 720 億円増（前年比 22.1% 増）となった。

産業別に構成比をみると、電子部品（1,083 億円、構成比 27.2%）が最も高く、次いで飲料・たばこ（531 億円、同 13.3%）、化学（443 億円、同 11.1%）の順となっている。

産業別の前年比では、電子部品、プラスチックなど 9 産業が増加、ゴム、食料品など 9 産業が減少となっている。

また、有形固定資産投資総額は 603 億円となり、前年と比較すると 172 億円増（前年比 40.1% 増）となっている。

産業別に構成比をみると、業務用機械（99 億円、構成比 16.4%）が最も高く、次いで飲料・たばこ（90 億円、同 14.9%）、電子部品（81 億円、同 13.4%）と続いている。

産業別の前年比では、業務用機械、プラスチックなど 14 産業が増加、化学、電気機械など 4 産業が減少となっている。

（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業員 30 人以上の事業所）

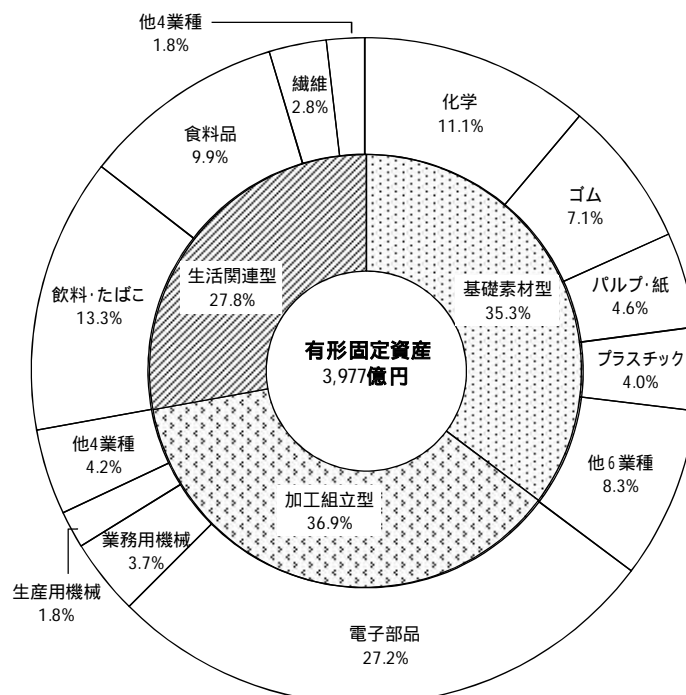
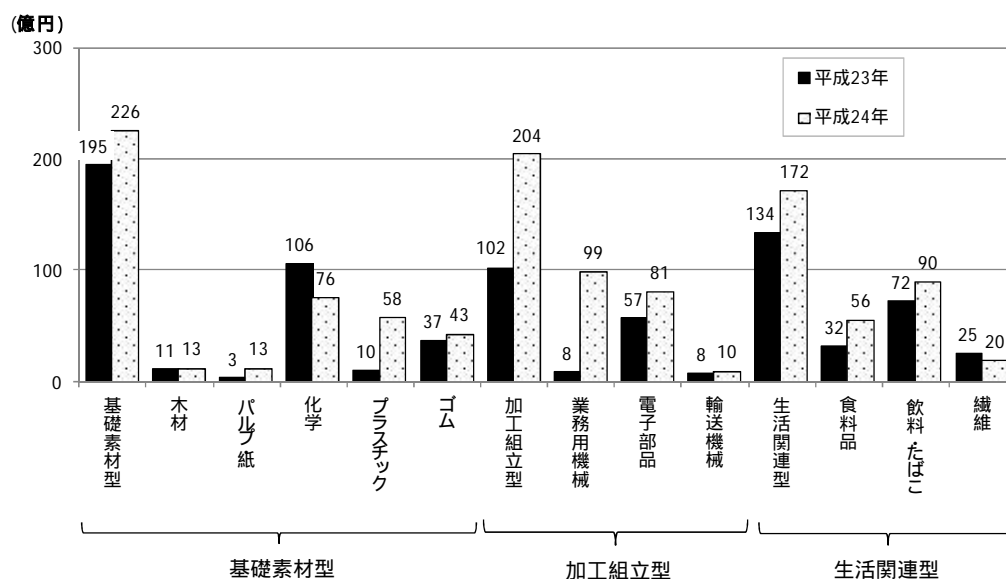


図 24 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

表 11 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)				前年差 (億円)	投資総額				前年差 (億円)
		実数(億円)		構成比(%)			実数(億円)		構成比(%)		
		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	
総数		3,257	3,977	100.0	100.0	720	430	603	100.0	100.0	172
基礎素材型		1,429	1,402	43.9	35.3	27	195	226	45.2	37.5	31
	木材	125	96	3.8	2.4	29	11	13	2.6	2.1	1
	パルプ・紙	209	184	6.4	4.6	25	3	13	0.7	2.1	10
	化学	458	443	14.1	11.1	15	106	76	24.7	12.7	30
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	81	160	2.5	4.0	79	10	58	2.4	9.6	47
	ゴム	343	283	10.5	7.1	60	37	43	8.6	7.2	6
	窯業・土石	36	43	1.1	1.1	7	5	2	1.3	0.4	3
	鉄鋼	X	84	X	2.1	X	X	9	X	1.4	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金	58	73	1.8	1.8	15	5	7	1.1	1.2	2	
加工組立型		707	1,467	21.7	36.9	760	102	204	23.6	33.9	103
	はん用機械	X	17	X	0.4	X	X	1	X	0.2	X
	生産用機械	55	72	1.7	1.8	16	4	7	0.9	1.2	4
	業務用機械	137	147	4.2	3.7	10	8	99	1.9	16.4	91
	電子部品	322	1,083	9.9	27.2	761	57	81	13.3	13.4	24
	電気機械	109	71	3.4	1.8	38	23	4	5.2	0.6	19
	情報機械	X	18	X	0.4	X	X	2	X	0.4	X
	輸送機械	61	60	1.9	1.5	1	8	10	1.8	1.6	2
生活関連型		1,120	1,107	34.4	27.8	13	134	172	31.2	28.6	38
	食料品	443	393	13.6	9.9	50	32	56	7.5	9.3	24
	飲料・たばこ	467	531	14.3	13.3	64	72	90	16.8	14.9	18
	繊維	138	110	4.2	2.8	28	25	20	5.9	3.2	6
	家具	10	10	0.3	0.2	0	0	0	0.0	0.0	0
	印刷	47	42	1.4	1.1	4	1	3	0.3	0.5	2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	21	0.5	0.5	6	3	3	0.7	0.6	0	

## 7 地域別状況

～事業所数は2地域で増加、  
従業者数、製造品出荷額等は全地域で増加～

### (1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部(428事業所、構成比27.7%)が最も高く、次いで宮崎東諸県(395事業所、同25.5%)、都城北諸県(329事業所、同21.3%)の順となっている。

前年と比較すると、西都児湯(前年比0.8%増)など2地域が増加する一方、宮崎県北部(同6.3%減)など4地域が減少となっている。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体約45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約57%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、窯業・土石の3産業で全体の約48%を占めている。

日南・串間、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約44%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、金属の3産業で全体の約47%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約50%を占めている。

(表12、図25、図26)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比 (%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総 数	1,605	1,547	100.0	100.0	58	3.6
宮 崎 県 北 部	457	428	28.5	27.7	29	6.3
西 都 児 湯	133	134	8.3	8.7	1	0.8
宮 崎 東 諸 県	413	395	25.7	25.5	18	4.4
日 南 ・ 串 間	141	142	8.8	9.2	1	0.7
都 城 北 諸 県	337	329	21.0	21.3	8	2.4
西 諸	124	119	7.7	7.7	5	4.0



図 25 地域別の事業所数の推移

( 従業者 4 人以上の事業所 )

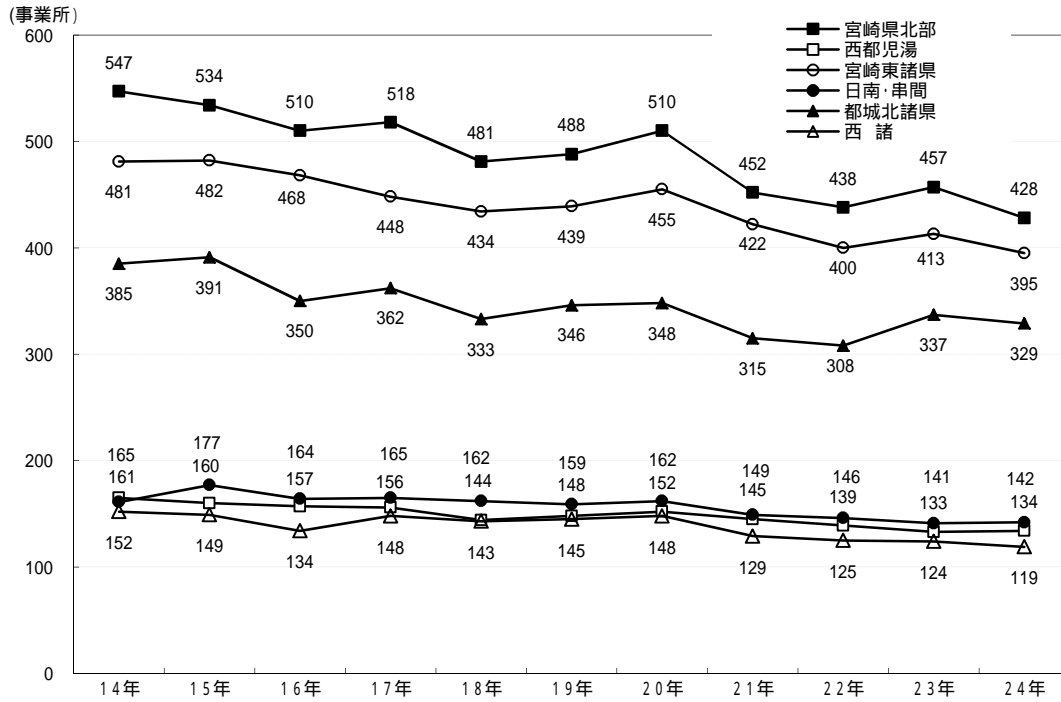
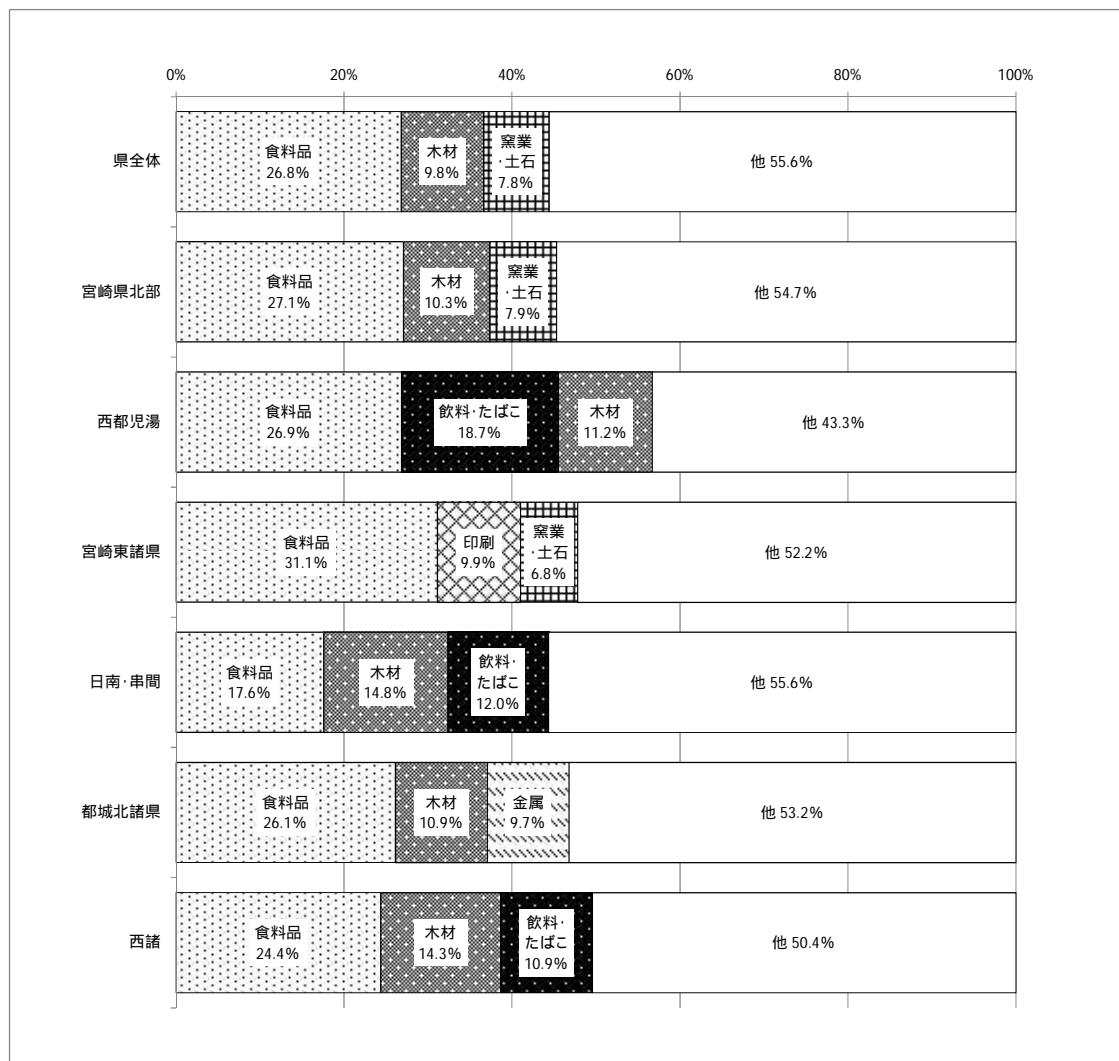


図 26 事業所数の地域別主要産業構成比

( 従業者 4 人以上の事業所 )



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（14,492人、構成比26.1%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（14,409人、同25.9%）、都城北諸県（13,081人、同23.5%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎東諸県（前年比16.5%増）、宮崎県北部（同5.4%増）など全地域で増加している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はないが、ここ数年減少が続いていた宮崎県北部、宮崎東諸県の2地域が、今回増加に転じている。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、業務用機械、電子部品の3産業で全体の約43%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約62%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約61%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、木材の3産業で全体の約41%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの3産業で全体の約52%を占めている。

（表13、図27、図28）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総 数	51,471	55,566	100.0	100.0	4,095	8.0
宮 崎 県 北 部	13,753	14,492	26.7	26.1	739	5.4
西 都 児 湯	5,746	6,289	11.2	11.3	543	9.5
宮 崎 東 諸 県	12,371	14,409	24.0	25.9	2,038	16.5
日 南 ・ 串 間	3,580	3,803	7.0	6.8	223	6.2
都 城 北 諸 県	12,621	13,081	24.5	23.5	460	3.6
西 諸	3,400	3,492	6.6	6.3	92	2.7

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

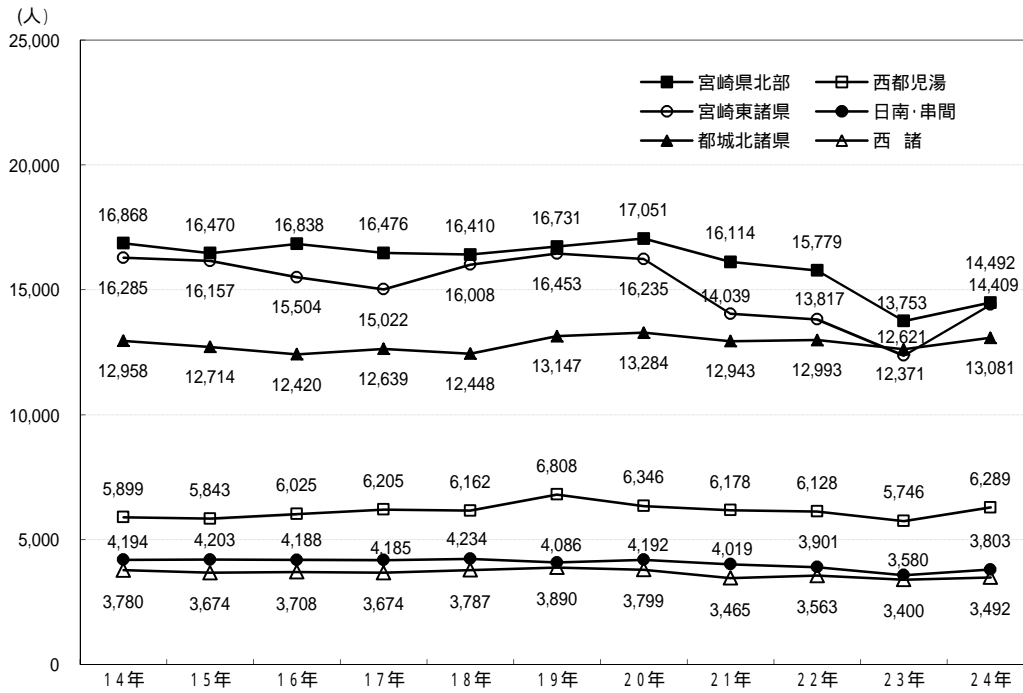
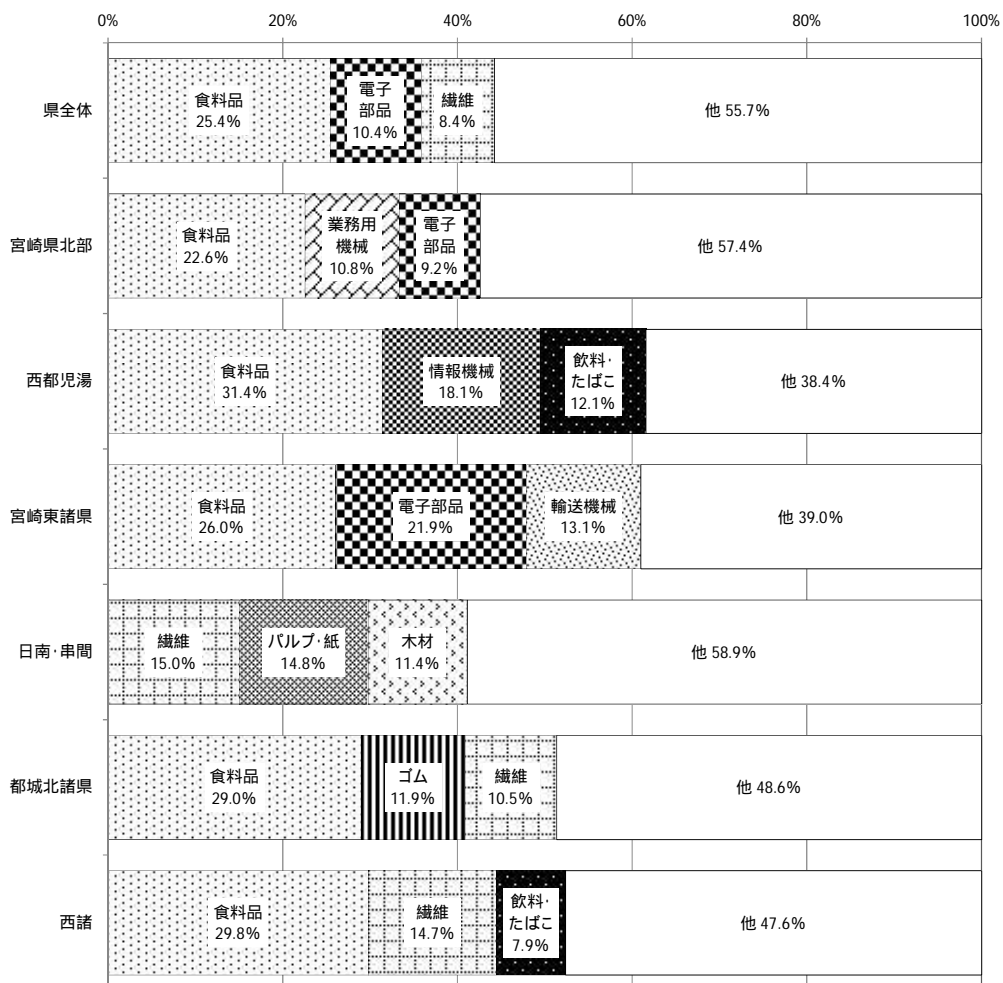


図 28 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,441億円、構成比30.9%）が最も多く、次いで都城北諸県（3,606億円、同25.1%）、宮崎東諸県（3,186億円、同22.2%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎東諸県（471億円増、前年比17.4%増）、西都児湯（274億円増、同18.0%増）など全ての地域で増加している。

この10年間の推移をみると、19年に宮崎東諸県と都城北諸県の順位が入れ替わったほかは地域別順位に変動はなく、増加傾向にあった宮崎県北部、都城北諸県、減少傾向にあった宮崎東諸県の3地域は、ともに平成21年に大きく減少し、その後増加傾向にある。西都児湯はゆるやかな増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、電子部品、食料品の3産業で全体の約53%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約51%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品の3産業で全体の約66%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の3産業で全体の約64%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約48%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの3産業で全体の約71%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
総 数	13,420	14,371	100.0	100.0	951	7.1
宮 崎 県 北 部	4,387	4,441	32.7	30.9	54	1.2
西 都 児 湯	1,525	1,799	11.4	12.5	274	18.0
宮 崎 東 諸 県	2,715	3,186	20.2	22.2	471	17.4
日 南 ・ 串 間	777	790	5.8	5.5	13	1.7
都 城 北 諸 県	3,542	3,606	26.4	25.1	64	1.8
西 諸	475	549	3.5	3.8	74	15.6

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

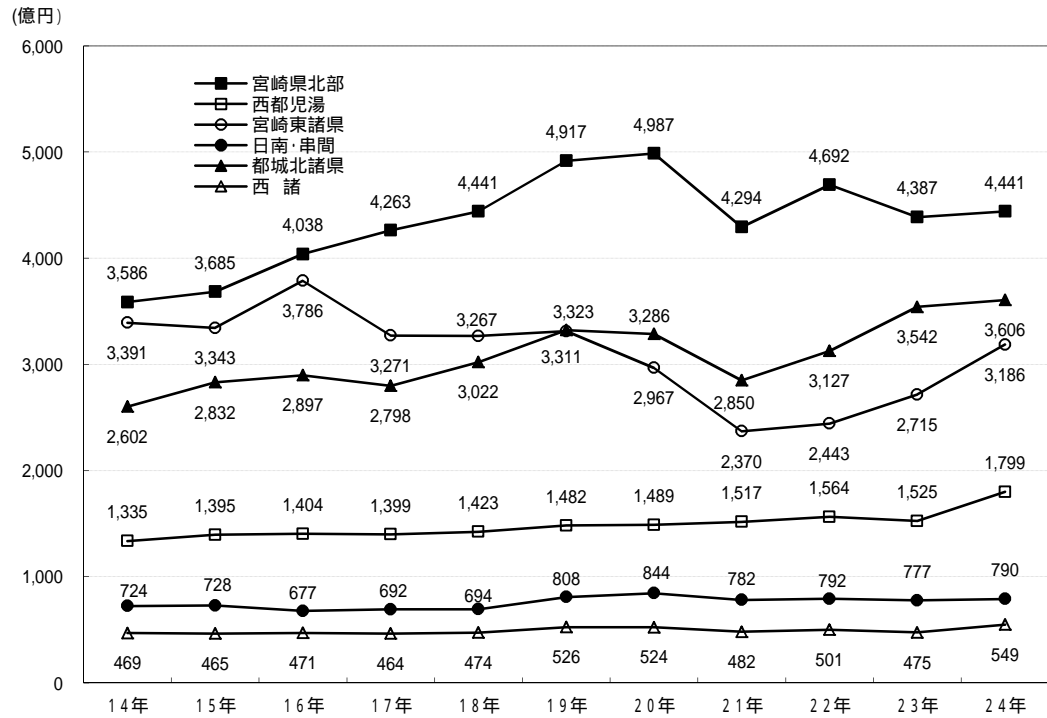
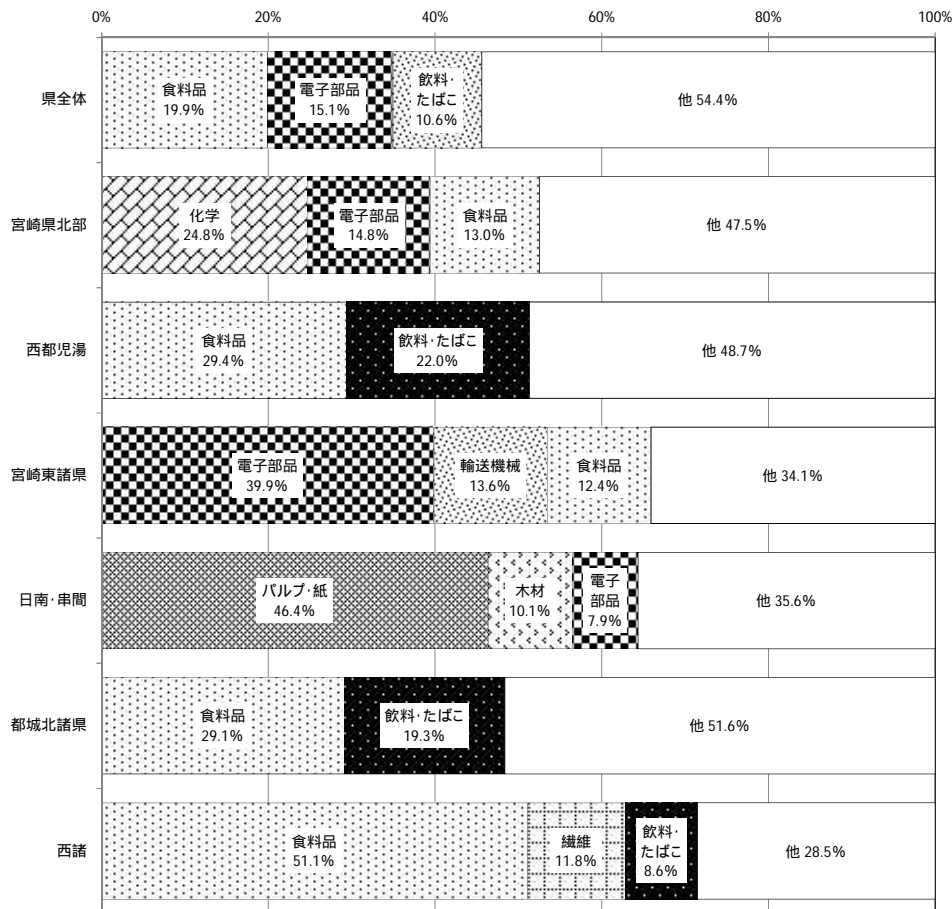


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。